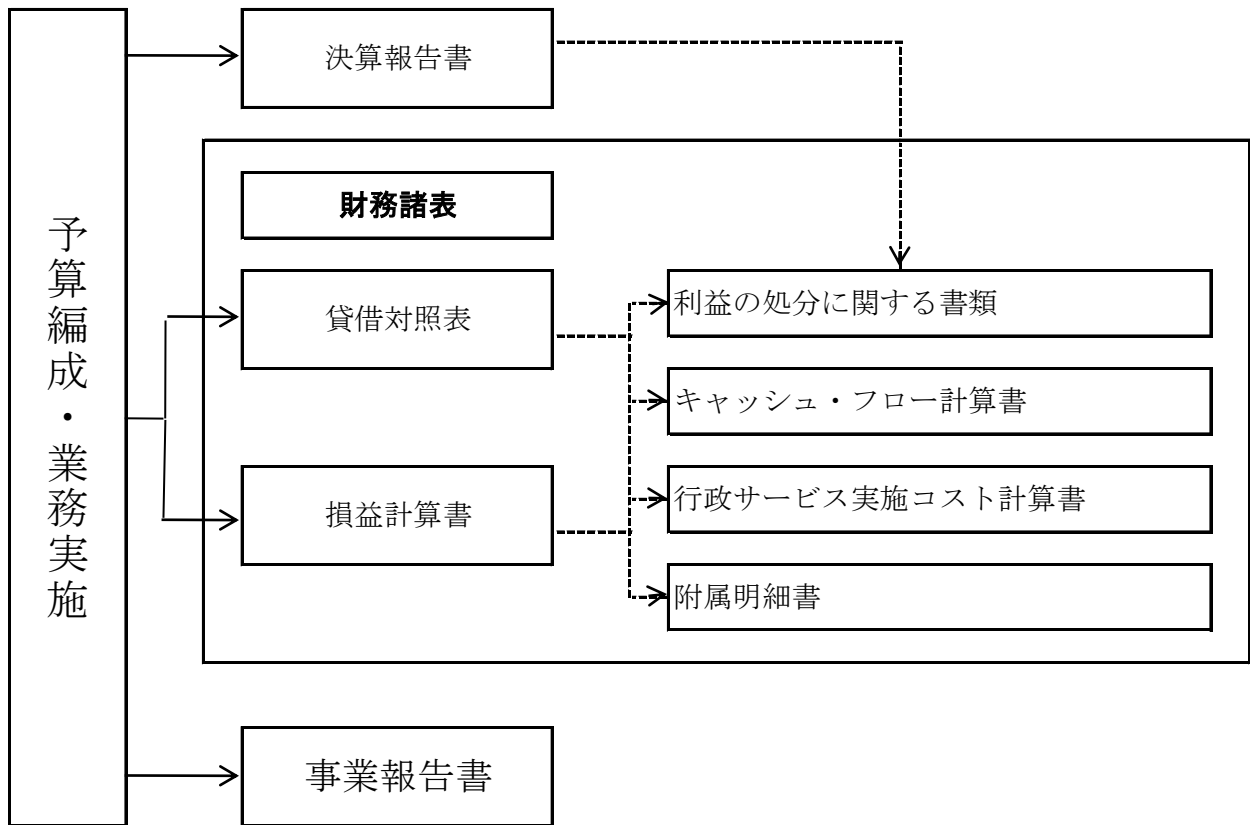


平成21事業年度

財務状況の概要

青森県産業技術センター

産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。県知事に剰余金の次年度繰越を申請するための書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

平成21年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位：千円)

〔資産の部〕	12,593,493	〔負債の部〕	5,867,834
土地建物等の不動産	6,300,074	資産見返負債	2,125,449
機械装置等の物品	1,403,045	借入金	2,800,000
家畜及び家畜仮勘定	169,669	長期未払金	7,375
その他の有形固定資産	493,768	固定負債計	4,932,825
無形固定資産	73,184	運営費交付金債務	110,160
投資有価証券及び長期性預金	2,798,019	未払金・未払費用等	787,680
その他の投資資産	23,823	その他	37,169
固定資産計	11,261,583	流動負債計	935,009
現金預金	347,792	〔純資産の部〕	6,725,659
未収入金	494,340	資本金	7,123,650
未収財源措置予定額	98,993	資本剰余金	△454,769
たな卸資産	389,588	利益剰余金	56,778
その他の流動資産	1,195	純資産計	6,725,659
流動資産計	1,331,909	負債・純資産合計	12,593,493
資産合計	12,593,493		

【貸借対照表】

(固定資産)

総額112億円のうち、県より現物出資された不動産が71億23百万円、譲与された金額が13億8百万円あり、また農商工連携ファンド造成による国債及び預金が27億98百万円含まれています。また、特徴的な項目としては、家畜及び育成途中の家畜が1億69百万円、特許権（出願中のものを含む）が24百万円含まれています。なお、法人化後に購入した資産は8億1百万円であり、主なものは経済産業省の補助金で整備した植物工場に係る資産4億43百万円です。

(流動資産)

総額13億円のうち、主なものは現金預金、未収入金、たな卸資産です。未収入金のうち大半は植物工場建設に係る経済産業省の補助金に係るものです。また、たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。なお、未収財源措置予定額は、平成21年度に退職した職員に支給する退職金の財源不足額を22年度に県から交付金として追加交付を受けるものです。

(負債)

総額で58億円あるうち、21億25百万円は資産見返負債であり、資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための、会計処理上の便宜的なもので、返済義務を伴うものではありません。借入金の28億円は固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用されています。また、運営費交付金債務1億10百万円は、21年度における交付金の執行残額を表しています。なお、未払金、未払費用及びその他（預り金）は、短期的に返済義務を負う債務であり、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により22年度に支払いがなされます。

(純資産の部)

資本金は県からの出資財産見合額であり、土地26億25百万円、建物等40億85百万円、船舶4億13百万円がその内訳になります。資本剰余金は現物出資された建物や船舶の減価償却相当額を資本の目減り額としてマイナス計上されたものであり、71億円のうち、4億54百万円が平成21年度に目減り（償却）したことを表しています。利益剰余金は平成21年度に計上した利益の額を表しており、このうち9百万円を目的積立金として県に申請します。

平成21年度財務状況の概要

【損益計算書】

(単位：千円)

【経常費用】		【経常収益】	
	4,824,437		4,881,215
業務費		運営費交付金収益	3,893,098
工業研究業務費	563,600	試験等手数料等収益	7,316
農林研究業務費	2,311,465	農水産物販売収益	208,991
水産研究業務費	771,592	工業所有権使用料収益	1,519
食品研究業務費	301,347	受託研究、受託事業収益	255,856
農商工連携支援基金費	9,961	補助金等収益	23,198
受託研究、受託事業費	227,415	財源措置予定額収益	98,993
業務費計	4,185,380	資産見返負債戻入	367,596
一般管理費	638,699	財務収益	19,048
財務費用	358	その他	5,600
経常利益	56,778		
臨時損失	251,202	臨時利益	251,202
当期総利益	56,778		

【損益計算書】

(業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち、50万円以上の物品等の購入に要した経費は、上記ではなく貸借対照表の固定資産に計上されており、2年から最長50年にわたって減価償却を行い、その金額が費用として各研究業務費に含まれています。

また、受託研究及び受託事業については、各研究所における研究業務費とは別に受託研究費もしくは受託事業費として計上しています。

(一般管理費及び財務費用)

一般管理費は本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における事務部門の物件費及び人件費も含んでいます。また、財務費用はリース取引におけるリース料に含まれる金利相当額を計算したものです。

(経常収益)

交付金収益は、交付額43億円のうち、未執行額1億11百万円及び資産取得額335百万円を除いた金額を収益化しています（費用進行基準）。また、補助金も交付金同様に執行額のうち固定資産取得額（4億46百万円）を除いた額を収益化しています。

また、退職金支給に伴う財源の不足額について22年度に追加交付を受けることから、98百万円を財源措置予定額収益に計上しています。

自己収入は、農産物販売収益等の研究成果物により2億17百万円、受託研究等により2億55百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主として固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩がなされた資産見返負債の戻入や、農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益等が計上されています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時利益及び臨時損失のうち、2億48百万円は県からの少額備品等の承継に伴う受贈益とその使用による費用を計上したものです。そのほか、固定資産の除却（船舶）及びそれに伴う資産見返負債の戻入により、利益及び損失が同額計上されています。

(当期総利益)

産業技術センターでは、費用進行基準により交付金の収益化を実施するため、基本的に費用と収益が同額になりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で固定資産を取得するなどにより、会計処理上、支出額の費用化が翌年度以降になるものがあり、これらの金額を除くと実質的な利益は自己収入の未執行額相当（9百万円）になります。

財 務 分 析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成21 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	142.4 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	53.4 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	59.7 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	15.3 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	10.2 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	81.8 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	5.2 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	86.8 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

(参考)

視点	指標	産技 センター	東京都	岩手県	鳥取県
健全性	流動比率	142.4 %	112 %	243 %	285 %
	自己資本比率	53.4 %	71.5 %	87.7 %	82.8 %
効率性	人件費比率	59.7 %	52.3 %	62.3 %	58.3 %
	一般管理費比率	15.3 %	74.7 %	28.5 %	53.2 %
収益性	自己収益比率	10.2 %	15.3 %	21.2 %	6.3 %
	交付金収益比率	81.8 %	76.7 %	68.6 %	80.2 %
発展性	外部資金比率	5.2 %	4.6 %	17 %	2.7 %
活動性	業務費比率	86.8 %	56.9 %	77.8 %	65.3 %